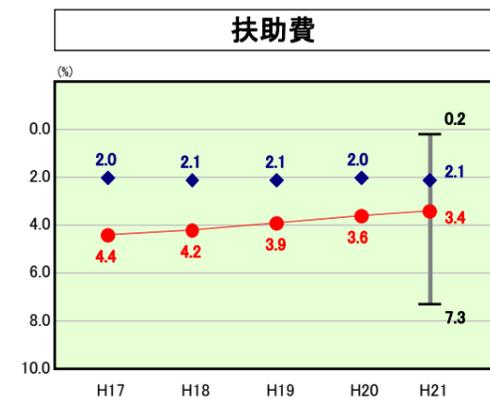
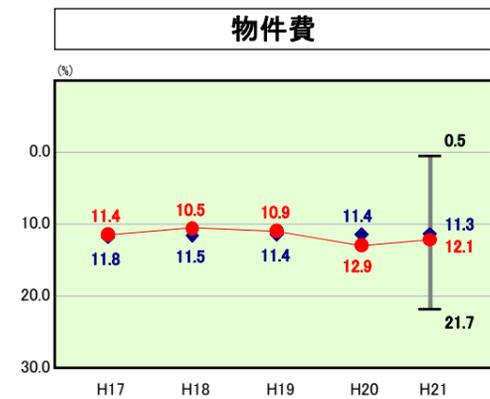
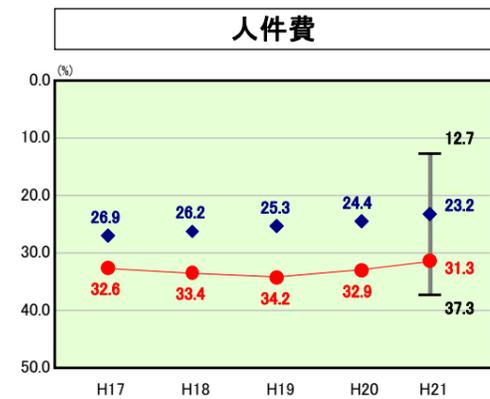
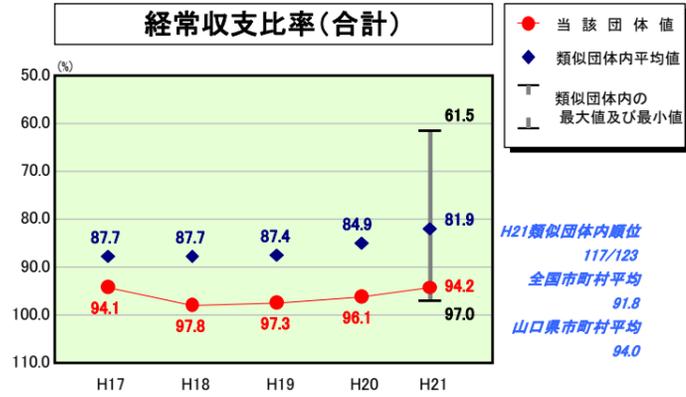
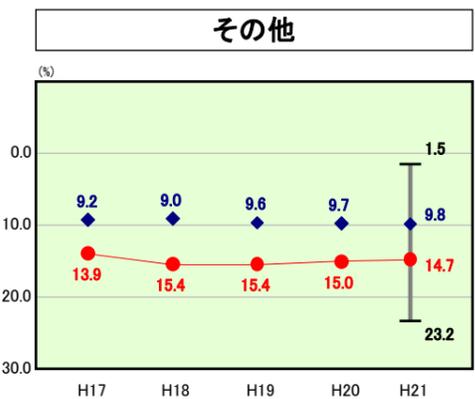
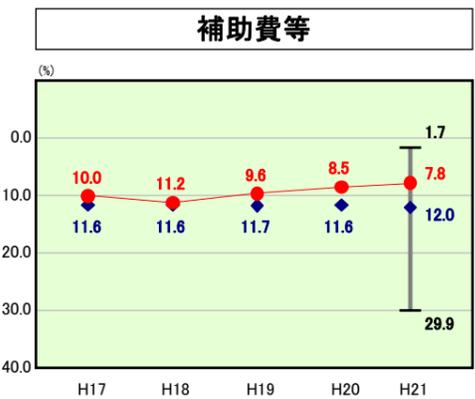
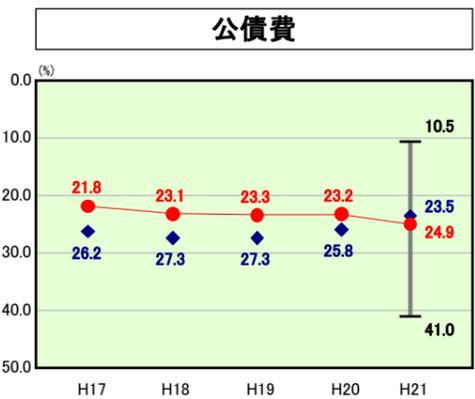
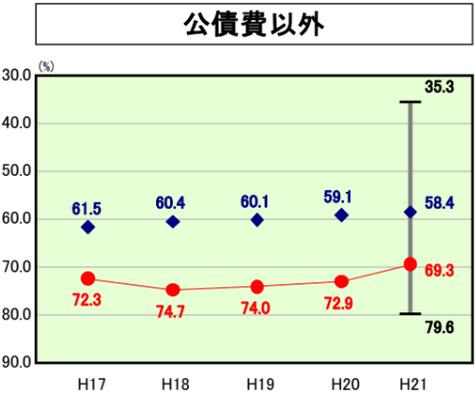
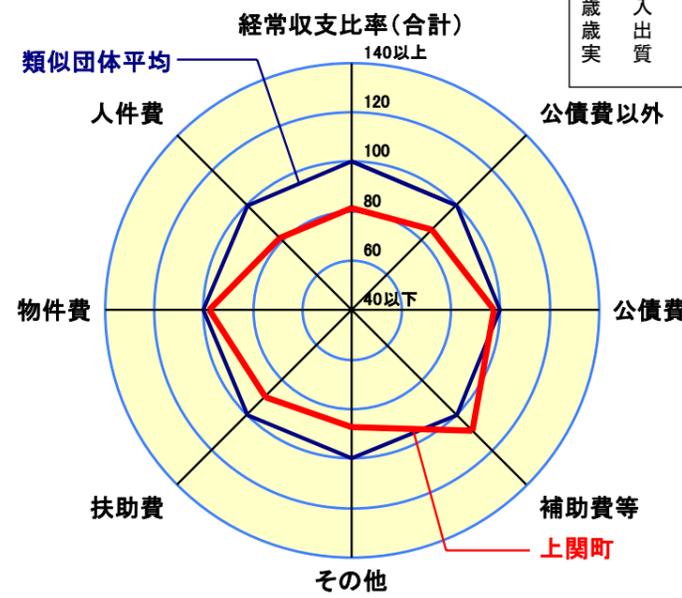


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,605人(H22.3.31現在)
面積	34.81km ²
標準財政規模	2,003,439千円
歳入総額	4,547,447千円
歳出総額	4,427,905千円
実質収支	102,491千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均を毎年上回っている状況である。類似団体では議員報酬や議員定数、委員報酬の削減、一部の特別職の廃止、職員給のカット等を行っているところも多い。当町においては平成21年度に議員定数を2人削減したが、それ以外はまたその段階には至っていない。特別職の給料の5%削減や管理職手当の定額支給は続けており、できるだけ類似団体平均に近づけるよう努める。

物件費: 類似団体平均と同程度で年々推移しているが、この2年間はやや上回っている。特に電算関係や祝島し尿処理場の管理、上関町斎苑の管理等に費用を要しており、類似団体平均より高いことが考えられる。経常的なものについては、毎年度の予算編成で対前年度比95%以内の計上を各課に課し、削減に努める。

扶助費: 類似団体平均を毎年上回っている状況である。町の単独事業として、保育料の軽減や小学生の医療費無料化を行っており、多くの一般財源等を充てている。また、当町は全国的に見ても高い高齢化率(21年度末49.29%)で、老人施設措置費に係る支出も多い。少子高齢の町として、高齢者や子どもに対する支援を今後も行っていきたいと考えているが、真に住民のためになっているか精査することも必要である。

公債費: 類似団体平均を毎年下回っていたが、平成21年度は逆転した。これは平成16・17年度に行った統合小学校建設事業で発行した起債の元金償還が始まったこと等によることが考えられる。今後も一時的に増加するものと考えられるが、新規借入の抑制等により、公債費負担を抑えていく。

補助費等: 類似団体平均を毎年下回っている状況である。消防や清掃等の一部事務組合や町外の団体に対する負担金は類似団体平均より低い。町内の団体や個人に対する補助交付金は類似団体平均より高くなっている。高齢化により、特に社会福祉法人に対する補助に費用を要していると考えられる。過疎に悩む町として、住民の生活支援を今後拡大していきたいと考えているが、真に住民のためになっているか精査しながら行っていくことが必要である。

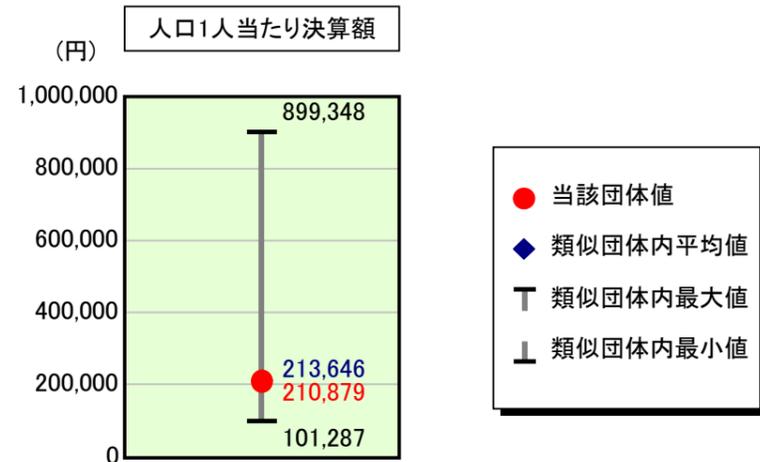
その他: 主に繰出金であるが、類似団体平均を毎年上回っている状況である。高齢化により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰出金が多い。また、簡易水道事業において、資本費が全国平均よりかなり高く(当町は419円/m³、全国平均は157円/m³)、高料金対策の繰出金が多いことも要因と考えられる。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額で比較すると、類似団体平均を上回っていたが、平成21年度は逆転した。主なものは漁港建設事業と道路改良事業である。今後、事業費が増加することが見込まれるが、規模については十分精査した上で行う必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 上関町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



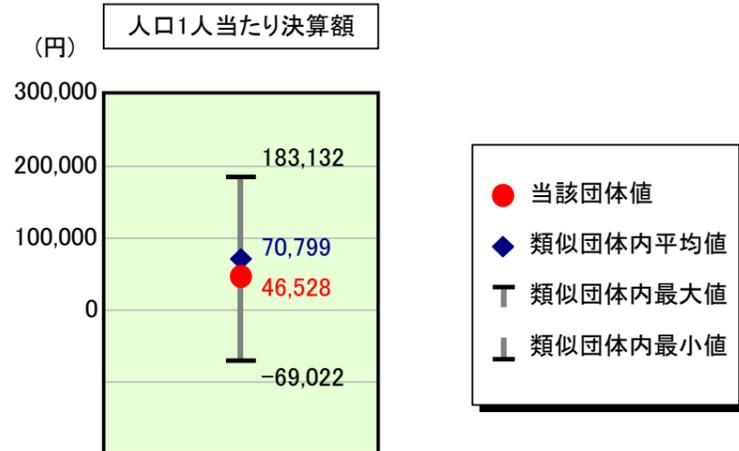
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	665,709	184,663	175,420	5.3
賃金(物件費)	25,741	7,140	13,854	▲ 48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	61,271	16,996	27,797	▲ 38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,704	11,291	8,199	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,652	5,451	4,740	15.0
▲退職金	▲ 52,858	▲ 14,662	▲ 18,656	▲ 21.4
合計	760,219	210,879	213,646	▲ 1.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.97	19.44	0.53
ラスパイレス指数	90.5	93.5	▲ 3.0

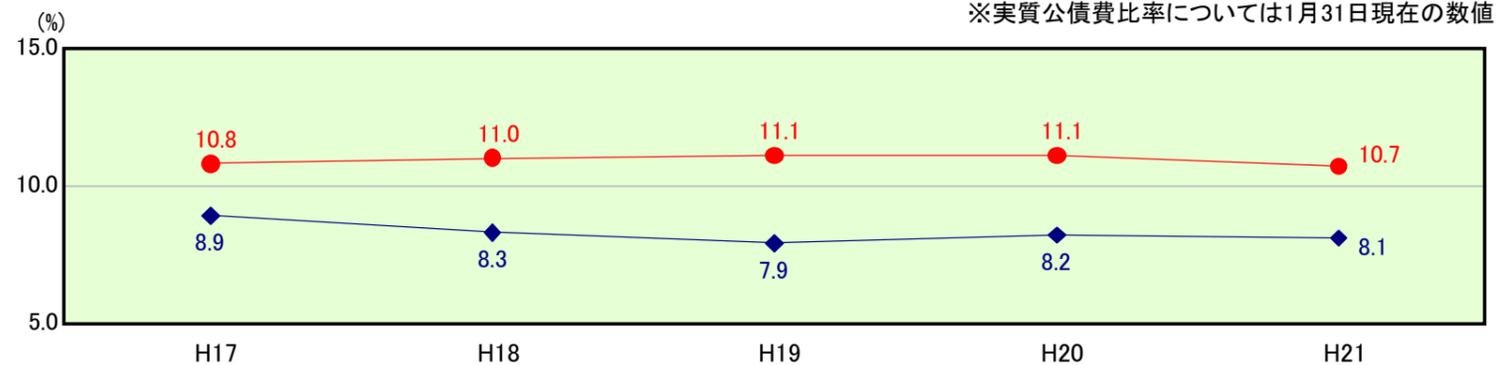
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	513,916	142,556	171,123	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,878	22,158	31,600	▲ 29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,780	4,100	8,851	▲ 53.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,231	1,451	5,615	▲ 74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 18,476	▲ 5,125	▲ 8,610	▲ 40.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,595	▲ 118,612	▲ 137,849	▲ 14.0
合計	167,734	46,528	70,799	▲ 34.3

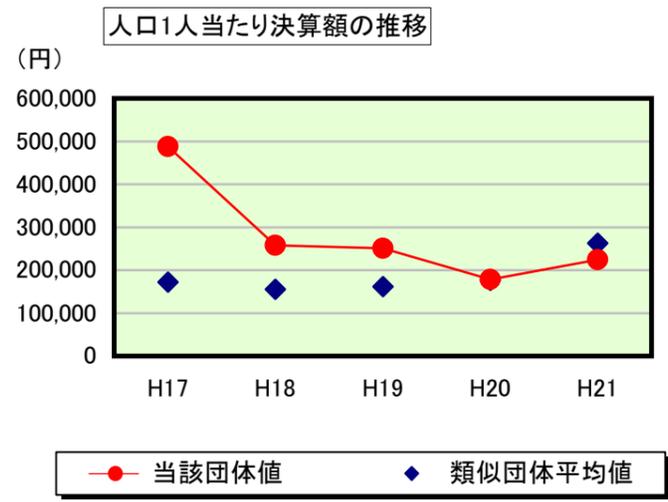
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県 上関町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,936,767	487,974	34.6	172,020	15.7	18.9
うち単独分	486,643	122,611	▲ 39.4	77,280	▲ 9.8	▲ 29.6
H18	994,537	257,852	▲ 47.2	155,309	▲ 9.7	▲ 37.5
うち単独分	362,642	94,022	▲ 23.3	69,293	▲ 10.3	▲ 13.0
H19	937,259	250,738	▲ 2.8	161,387	3.9	▲ 6.7
うち単独分	346,682	92,745	▲ 1.4	66,794	▲ 3.6	2.2
H20	654,089	178,372	▲ 28.9	176,539	9.4	▲ 38.3
うち単独分	240,511	65,588	▲ 29.3	75,430	12.9	▲ 42.2
H21	807,966	224,124	25.6	262,834	48.9	▲ 23.3
うち単独分	428,362	118,824	81.2	147,509	95.6	▲ 14.4
過去5年間平均	1,066,124	279,812	▲ 3.7	185,618	13.6	▲ 17.3
うち単独分	372,968	98,758	▲ 2.4	87,261	17.0	▲ 19.4